

House-View Spot Report

雇用統計 Review 米国1月

The logo for IFA Leading, featuring the text "IFA Leading" in a bold, black, sans-serif font. The text is positioned to the left of a large, white, glowing sphere that has a soft gradient and a subtle shadow, giving it a three-dimensional appearance. The sphere is partially overlapping the text.

IFA Leading™

Asset Management
with Higher Transparency.

IFA Leading is a financial institution with solid knowledge and ethical attitudes. We pursue truly better financial service through constant reflections and actions. We believe that asset management should make your aspirations come true by not only leveraging your capital but also by understanding your life stories and social trends.

We promise you to protect your assets and make sure you know all the reasoning behind our actions, to guide you through to make truly satisfying decisions. We will always be there as your closest advisor to support your life plans and financial goals. Financial service to enrich your future and our society.

■ 引き続き堅調な労働市場、FRBの金融政策には中立的な内容

- 非農業部門雇用者数が市場予想を下回ったが特殊要因の可能性
- 平均時給の伸びが加速したが賃金インフレに繋がるかは慎重に判断
- FRBの金融政策には中立的な内容だったと考える

引き続き米労働市場の堅調さを示す内容

1月米雇用統計は非農業部門者数が市場予想（Bloombergコンセンサス）を下回ったが、失業率の低下や賃金の伸び率などを加味すると、引き続き米労働市場の堅調さを示す内容だったと考える。

1月非農業部門雇用者数は、前月比+14.3万人と市場予想の同+17.5万人を下回った。ただ、山火事や寒波の影響で予想を下振れた可能性や、過去2ヶ月間のデータが累計で10万人の大幅な上方修正が実施された結果、3ヶ月移動平均では同+23.7万人と伸びが加速している。

注目された年次基準改定は事前予想よりもマイナスが縮小

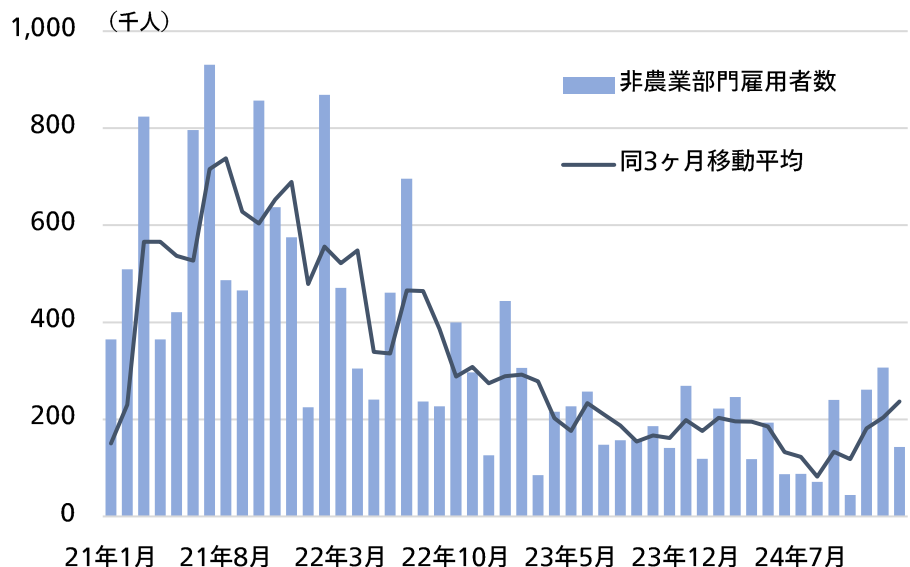
今回の雇用統計では、年次基準改定による非農業部門雇用者数の修正が注目されたが、速報値よりもマイナス幅が縮小したため市場への影響は軽微だった（24年3月までの1年間で▲58.9万人の下方修正が実施された。速報値は、24年8月に公表された▲81.8万人だった）。

非農業部門雇用者数は24年央にかけて減速感が強まり、米国の景気後退懸念が高まるきっかけとなった。FRBが労働市場の軟化に対する予防的な措置として大幅利下げに踏み切ったのも、まさにこのタイミングである（24年9月に0.50%の利下げを実施）。

しかし、非農業部門雇用者数の3ヶ月移動平均は、24年8月を底に、10月こそ特殊要因（天候要因やストライキ）で減速したが、足元では反転基調を維持している。24年後半にかけてやや軟化していた労働市場が安定を取り戻しているのは米国経済を考える上で好材料だろう。

一方、賃金インフレの動向をみる上で重要な平均時給は前年同月比+4.1%と市場予想の同+3.8%を上回り、直近の方向感を示す前月比でも+0.5%と市場予想の+0.3%を上振れた。

【非農業部門雇用者数と平均時給（前年同月比）】



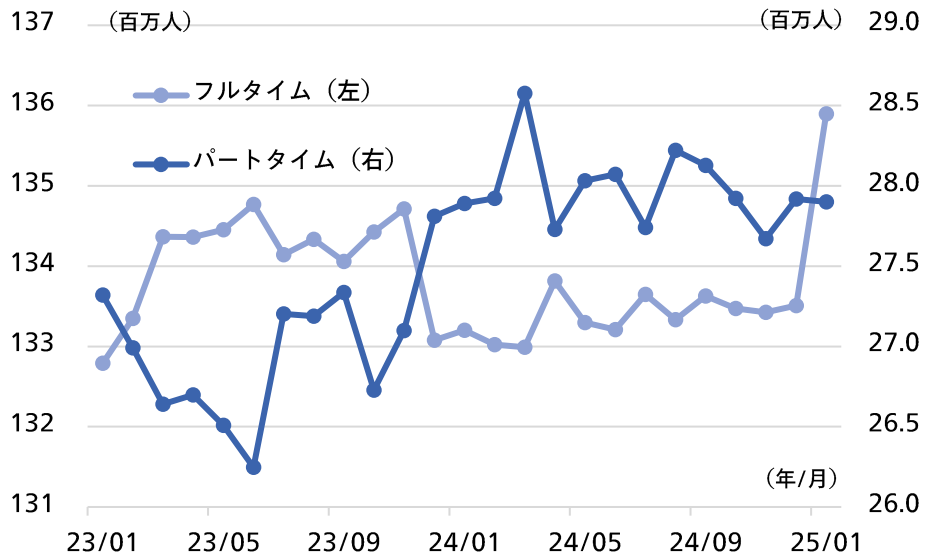
注：データは月次で直近値は25年1月
出所：米国労働統計局、Bloombergのデータをもとに当社作成

1月の雇用統計がFRBの金融政策に与える影響は中立的

もっとも、賃金の伸びの加速がサービスインフレに繋がるかどうかについては慎重に判断する必要があるだろう。1月は悪天候の影響で週平均労働時間（全従業員）の減少（1月が34.1時間、先月が34.2時間）や、フルタイム労働者の増加の影響した可能性が考えられる（下図参照）。この点、2月のデータを見極める必要があるだろう。

今回の雇用統計がFRB（連邦準備制度理事会）の金融政策に与える影響は中立的だろう。1月の米雇用統計は、引き続き労働市場の底堅さを示したが、インフレに影響を及ぼすほど過熱しているわけではない。3月のFOMC（米連邦公開市場委員会）では、政策金利が据え置かれる可能性が高いと現時点では考える。

【フルタイム・パートタイム労働者の推移】



注：データは月次で25年1月
出所：Bloombergのデータをもとに当社作成

Disclaimers

* 本資料は、有価証券の購入又は売却を勧めるものではありません。また、本資料によって何らかの行動を勧誘するものでもありません。

* 本資料は、株式会社 IFA Leading が一般的な情報を提供することを目的としています。これは推奨に該当するものではなく、特定の投資目的、財務状況又は要望を考慮しているものではありません。

* 本資料に基づき行動をする場合は、その前にそれらがお客様の特定の状況に当てはまるか否かを考慮に入れるべきであり、必要とあれば専門家の助言を求めてください。

* 本資料において引用されておりますものは、税務あるいは会計あるいは法律上の助言を提供するものではなく、行おうとする投資やご提案についてご自身の税務あるいは会計あるいは法律顧問に相談されるようにお勧め申し上げます。なお本資料の内容は予告なく変更される場合があります。

* 本資料のいかなる部分も、当社の事前の書面による同意を得ることなくいかなる方法による複製、写真複製、又は再配布も許されません。

* 本資料に記載されかつ添付されている情報は、秘密、法律上の秘匿特権、又はその他の保護の対象になっている可能性があり、また受取者による使用のみが意図されています。

* 当該資料の第三者への配布又はそれに基づいていかなる行為を行なうことも明確に禁止されていることに、ご注意下さいますようお願いいたします。

・ 弊社は所属金融商品取引業者等の代理権を有しておりません。

・ 弊社は、いかなる名目によるかを問わず、その行う金融商品仲介業に関して、お客様から金銭若しくは有価証券の預託を受けることはありません。

・ 所属金融商品取引業者等が二以上ある場合、お客様が行おうとする取引につき、お客様が支払う金額または手数料等が所属金融商品取引業者等により異なる場合は、商品や取引をご案内する際にお知らせいたします。

・ 所属金融商品取引業者等が二以上ある場合は、お客様の取引の相手方となる所属金融商品取引業者等の商号または名称を商品や取引をご案内する際にお知らせいたします。

広告等補完書面 金融商品取引法 66 条の 10（広告等の規制）に基づく表示事項

金融商品仲介業者の商号 株式会社 IFA Leading

登録番号 金融商品仲介業者 関東財務局長（金仲）第 959 号

金融商品取引業（投資助言・代理業） 関東財務局長（金商）第 3422 号※
加入協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
※弊社の投資助言・代理業務は、スマートプラス社に対する投資助言に限ります。

<所属金融商品取引業者等>

楽天証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 195 号

【加入協会】 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 日本商品先物取引協会一
般社団法人第二種金融商品取引業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

あかつき証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 67 号

【加入協会】 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人日本投資顧
問業協会

東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第 140 号

【加入協会】 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融
商品取引業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人日本STO 協会

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 165 号

【加入協会】 日本証券業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 一般社団法人金融
先物取引業協会 一般社団法人日本暗号資産等取引業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

Jトラストグローバル証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 35 号

【加入協会】 日本証券業協会

株式会社スマートプラス 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 3031 号

【加入協会】 日本証券業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 一般社団法人
日本投資顧問業協会

* この紙面は、所属金融商品取引業者等の委託を受けて行う金融商品仲介業に関し広告又
は広告類似配布物と一緒にお客様にお渡しする書面です。

【手数料等について】

商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等（例えば、国内の金融商品取引所に上
場する株式（売買単位未満株式を除く））の場合は、約定代金に対して所属金融商品取引業
者等ごとに異なる割合の売買委託手数料、投資信託の場合は所属金融商品取引業者等およ
び銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただく場合が
あります。（手数料等の具体的上限額および計算方法の概要は所属金融商品取引業者等ご
とに異なるため本書面では表示することができません。）債券を募集、売出し等又は相対
取引により購入する場合は、購入対価のみお支払いいただきます。（購入対価に別途、経
過利息をお支払いいただく場合があります。）

また外貨建ての商品の場合、円貨と外貨を交換、または異なる外貨間での交換をする際には外国為替市場の動向に応じて所属金融商品取引業者等ごとに決定した為替レートによるものとします。

【リスクについて】

各商品等には株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者等の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等を直接の原因として損失が生ずるおそれ（元本欠損リスク）、または元本を超過する損失を生ずるおそれ（元本超過損リスク）があります。

なお、信用取引またはデリバティブ取引等（以下「デリバティブ取引等」）を行う場合は、デリバティブ取引等の額が当該デリバティブ取引等についてお客様の差入れた委託保証金または証拠金の額（以下「委託保証金等の額」）を上回る場合があると共に、対象となる有価証券の価格または指標等の変動により損失の額がお客様の差入れた委託保証金等の額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。

上記の手数料等およびリスク等は、お客様が金融商品取引契約を結ぶ所属金融商品取引業者等の取扱商品毎に異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客様向け資料等をよくお読みください。



Thank You.